

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122050	千葉県	館山市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計	○	統計法による調査等は直営で実施するが、その他は随時委託を検討する。	59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入ととも、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	2	2施設とも公民館及び学校敷地内に併設されている。現状、管理は非常勤職員により実施されており、所要経費も低い。	39.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	7	2	28.6%	指定管理者制度導入ととも、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	4	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。	41.7%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度導入ととも、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	2	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。	52.2%	48.5%
海水浴場	8	0	0.0%	海水浴場は期間限定で開設されるものである。開設期間の短縮や、監視業務の民間委託等、可能な限り事務効率化及び経費削減に努めている。	0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入ととも、施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	1	将来的な施設の在り方ととも、職員の配置についても今後検討を行う。	25.7%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	施設そのものの今後の在り方を検討する段階であるため	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設そのものの今後の在り方を検討する段階であること、施設の性質上、指定管理者導入については慎重に判断する必要があるため	1	地域資料の収集・保管や利用者へのレファレンスには正職員(司書)の配置が必要である。定型的な業務は今後検討を行う。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	博物館が立地する大規模公園とあわせて、施設の将来方針及び指定管理者の導入等を検討する必要がある	2	地域の歴史・文化の研究を行うため、正職員(学芸員)の配置が必要である。受付・案内業務については民間委託を実施した。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	ほとんどの施設の老朽化が進んでおり、指定管理者導入以前に施設の将来方針について検討すべき段階であるため。	11	現状、非常勤職員による最低限(週3日/夜間なし)の管理経費であり、指定管理者導入のメリットが少ない。	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、施設の今後の在り方を検討する必要があるため	3	保健センターは市健康課の事務所が配置されている。その他施設は非常勤職員による管理体制であり、経費は低い状況であるが、より効果的な運営を検討していく。	45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	運営はすべて民間委託し、施設もほとんどが学校施設を活用しているため、指定管理者導入する必要がない。	0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																
実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】												
実施済み	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>15.6%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	15.6%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%	
類似団体																
実施率	委託率															
15.6%	0.0%															
全国(市区町村分)																
実施率	委託率															
23.5%	2.6%															
BPRの手法を用いた業務分析																
	取組状況		→	業務改革効果												

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																
実施済み	○	→	実施時期	【参考】												
			平成27年度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>15.6%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	15.6%	25.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
実施率(類似団体)																
自治体クラウド	単独クラウド															
15.6%	25.0%															
全国																
自治体クラウド	単独クラウド															
20.7%	34.3%															
実施予定		→	実施予定時期													
検討中		→	検討状況													
未実施		→	実施しない理由													

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
96.9%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
3.1%		15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。